

10月16・17日の両日、8人の議員が一般質問しました。
日本共産党議員3人も質問に立ち、市会議員選挙での公約実現と市民のくらし・福祉の充実のため奮闘しました。質問内容をお知らせします。



嶋田たかし市議

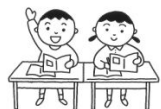
①自然再生エネルギー社会の構築に向けて

原発事故から2年8カ月が過ぎました。しかし、放射能汚染が拡散され、終息や安全に程遠い現状となっています。こうした中で、自然再生エネルギーを市政の中に取り入れるために、公共施設に太陽光パネルを設置すべきと質問しました。

市は「太陽光パネルを設置するには採算面や、費用対効果を検討しなければならぬ」として、消極的な答弁に終始しました。しかし、自然エネルギーを採り入れる事を、費用対効果から出発すべき問題ではありません。未来社会のエネルギーを安全なものにしていくことを出発点にしていくことが大切であると主張しました。

②学校施設の改善を

耐震化のメドがたった今、耐震後の施設改善計画を立てることが必要です。美装化や、トイレの洋式化、机・



椅子の改修など年次計画を立てて進めるよう要望しました。
また、普通教室にエアコンの設置を求めましたが、その計画はないとのことでした。しかし、暑さ対策として検討すべきと主張しました。

③道の駅周辺道路の混雑の解消を

道の駅の駐車場拡大や市道の交差点改修を進める事で、渋滞解消に努めるべきことを要望しました。



若林信一市議

福祉とくらしへの応援を!

①介護保険制度の負担軽減を

安倍政権は、介護保険法の改善を計画しており、介護保険制度の変化や高い保険料、市独自の負担軽減などについて質問しました。

市の主な答弁は、「国では、要介護度の低い(要支援1・2)の人のサービスは保険給付から外し市町村実施の事業にし、特別養護老人ホームの入所基準は中重度者(要介護3以上)にする事などが検討されてい

る。特別養護老人ホームの申込み者は201人で、要介護1・2の人は37名。新たな市独自の負担軽減は現在考えていない。市の保険料は平均月額5,095円で、保険料設定は来年度から検討する。」との事。
政府の制度改善に反対し、サービスの向上と利用者の負担軽減を要望。



②水道料金の値下げについて

府営水の値下げによる市の好転額と水道料金の値下げを質問しました。市の主な答弁は「大阪府の受水単価の値下げで、市の好転額は平成25年度は約8,700万円。来年4月からの消費税の引き上げでは、国の軽減税率の適応を見守る。」との事。水道料金の値下げをしている他の市を参考に料金の値下げを要望。

その他、生活保護費の削減で、低所得者に悪影響を及ぼさない事や、大阪都構想についても質問しました。



ひろせ公代市議

①子育て支援策の充実を

子ども医療費助成は、近隣市でも入院は中学校卒業まで、通院は小学

校卒業・中学校卒業までに広がる中、羽曳野市は通院が就学前まで、入院は小学校卒業までと、南河内内で最低です。妊婦健診の助成制度も、近隣市ほとんどが国基準(一人あたり14回118,460円)になる中、当市は64,100円と近隣市で最低です。

羽曳野で安心して子どもを産み育てられるように、子どもの医療費助成制度はせめて小学校卒業まで、妊婦健診は国基準へ引き上げるように質問・要望しました。



市は「子ども・子育て施策全体の中で検討する」と答弁しました。
また、保育所の待機児童は、今年4月で17人です。入所希望者は、就職活動中でも希望者が全員入れるよう、また認可保育園の増設、日曜・一時預かりや認可外保育の保護者負担の軽減を求めました。

②国民健康保険料の引き下げを

高い保険料の引き下げを求めました。市は「平成24年度、剰余金から6,812万円を人間ドックと国民健康診追加分に活用し、保険料は前年より年間1世帯当たり平均4,980円、一人当たり1,963円下がった」と答えましたが、さらに引き下げて、払える国保料にと求めました。

なお、児童数の格差や安全面から、校区の見直しについても質問しました。